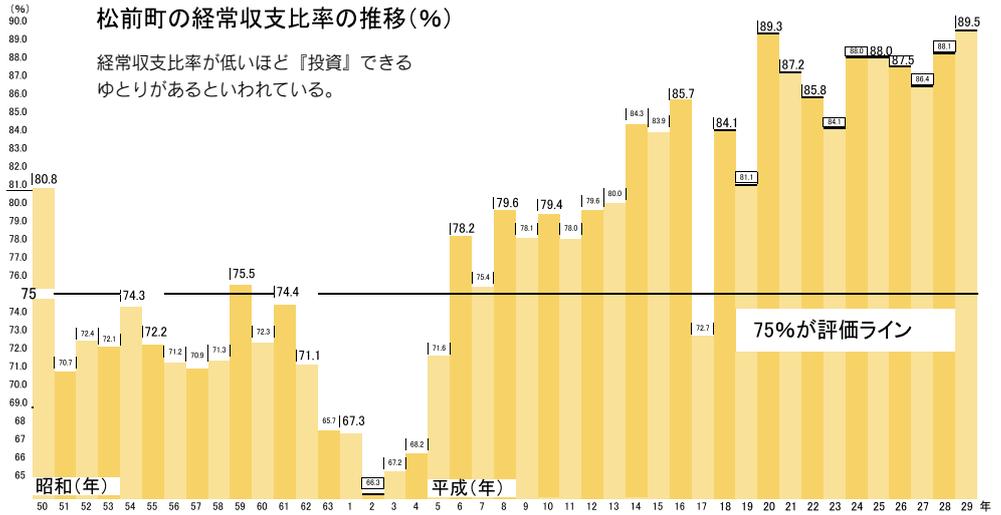




加藤 博徳 議員

松前町の経常収支比率の推移(%)

経常収支比率が低いほど『投資』できる
ゆとりがあるとされている。



問 事業別の執行率は6月の私の一般質問で執行率が95.2%で、県内最も高いという答弁をいただいた。住民側から見ると満足度は少ないと感じている。必要経費を除くと、実質事業金額が8億円と町長はいつもいわれているが、

答 事業別の執行率は①事業別の執行率はいくらか。
②今後の取組方法は。
③繰越金が毎年3億円近く計上されているが、裏を返せば、計画性、見積りが甘いのでは。資金の有効利用がされてないと感じるが見解は。

税金の有効利用の考えは

問 松前町の、人件費、扶助費、公債費等が経常一般財源に占める比率を示す経常収支比率は、一般的に75%以下が望ましいと言われている。
平成28年度は88.1%、29年度は89.5%と、昨年に比べて1.4%上がっているその原因と今後の対策は。

答 松前町長
経常収支比率は確かに財政の硬直化を図る指標といわれており、この指標は、国が昭和42年度の決算をもとに財政分析の考え方で75%程度が適当という数字の公表をした。その頃は高度成長期にあり、地方では投資的経費が非常に大きかった。

経常収支比率悪化の原因は

そういった経費の金額を確保するためには、経常経費に充てる割合をなるべく抑えて、経常収支比率は75%程度が適当という考え方を示された。現在は社会情勢の変化に伴い、住民ニーズが多様化し、住民サービスが実施され、施策のほとんどが自治体の単独事業だ。中学生までの医療費の無料化。小・中学校のエア

コン設置後の電気代等の維持費は必要になる。当然経常一般財源がその財源となり、経常収支比率は上昇していく。経常収支比率については、裏を返せば、住民ニーズの多様化に伴い、その自治体が単独で住民サービスの向上を図った結果という言い方もできると考えており、90%が高いとは考えていない。

答 合田財政課長
①事業ごとの執行率はそれほど重要なものではない。
②③執行率とは、予算に対し実際支出した金額の割合で翌年度への繰越金額は執行されなかった残額の合計だ。執行率が低く、繰越金額が多くなるとしてもそのほとんど

が計画どおり事業を執行した結果、効率化や入札などにより経費の節約が図られたものであり、資金が有効利用されてないということではない。事業の計画性や見積りについても甘いとは考えてない。